

海洋プラスチックごみ問題の現状と地域の取組推進

なか やま なお き
中山 直樹

環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室長

はじめに

全国の海岸に漂着し続けている海洋ごみは、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、自然景観への悪影響、船舶航行の障害等のインフラへの影響、漁業や観光への影響等の地域における様々な問題を引き起こしている。これらの海洋ごみのなかには、人工物から流木等の自然由来のものまで様々なものが含まれている。環境省では、全国の海洋ごみの実態を把握するため、2010年から2019年にかけて漂着ごみ実態把握調査を行い、それを元に作成した「地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン」を活用し、都道府県と連携した実態把握調査を毎年度行ってきた。2023年度には39都道府県で調査が行われ、人工物の数・量の上位品目が漁具やペットボトルの容器・ふた等であること、総回収量のうち92%、総回収数のうち72%をプラスチックごみが占めることが明らかになっている。また、同調査ではペットボトルの言語表記の確認も行っているが、日本海側は約5～8割、沖縄や鹿児島等の黒潮上流では9割以上が外国語表記となっており、海洋プラスチックごみ対策については、国内だけでなく、国際的な対策も必要であることが示

されている。また、環境省事業等を活用した全国の漂着ごみの回収量は年変動はありつつも毎年度3～5万t程度で続いており、減少傾向にはない状況である。さらに、環境省では、一般的に5mm未満とされる微細なプラスチックであるマイクロプラスチックの河川、沿岸や沖合への流出状況も調査しているところであるが、日本近海の分布密度は世界平均よりも高い数値を示しており、近年、マイクロプラスチックによる生態系等への影響も懸念されている。

この海洋プラスチックごみの問題は世界的にも喫緊かつ重要な課題になっている。世界の海洋プラスチックごみの量について国際的に確立した手法や定量的なデータはないが、2022年に経済協力開発機構（OECD）が発表した報告書では、全世界における環境中への流出量（2019年）は約2,200万tと推計されている。さらに、大胆な対策を取らない場合、世界のプラスチック消費量と廃棄物量は2060年までに2019年比で約3倍になり、海洋プラスチックごみの量も3倍以上になると予測されている。また、別の調査では、このまま対策が取られなければ、2050年までに海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を上回ってしまうとの予測も示されている。

このようななか、海洋等におけるプラスチック汚染対策に向けた国際的な機運は年々高まっている。日本は、2019年に開催されたG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の各国との共有を主導し、2023年のG7広島サミットでは、2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心について参加国の合意を主導するなど、国際的な議論を主導してきた。また、汚染対策に向けた途上国支援を拡充するとともに、2022年より開始されたプラスチック汚染対策に関する新たな条約策定に向けた交渉にも積極的に参加してきた。

国内における取組状況と地域の取組支援について

この問題に対処するため、国内では、2009年に施行された海岸漂着物処理推進法や基本方針に基づき、海洋ごみの回収・処理・発生抑制を進めるとともに、2019年には海洋プラスチックごみ対策アクションプランとプラスチック資源循環戦略が策定され、目標の設定や関係省庁による取組みが進められている。さらに、2022年に施行されたプラスチック資源循環法に基づき、プラスチック製品の設計、使用の合理化、リサイクルから廃棄物処理まで、プラスチックのライフサイクル全体で資源が循環する社会を目指した取組みが進められている。

前述したように、海洋ごみには海外由来のものも含まれ、また、河川や海洋を通じて移動すること、海洋ごみが多く漂着する地域には離島や半島等の財政力の限られる自治体が含まれることなどから、環境省では、2015年から海岸漂着物等地域対策推進事業により地域における海洋ごみの回収・処理・発生抑制に対する財政支援を行って

いる。令和7年度には令和6年度補正予算を含めて約37億円の国費で事業を行っている。この補助金を使うためには、各自治体は海岸漂着物処理推進法に基づいた地域計画を策定し、目標の設定や優先的に対応する地域の特定などを行う必要があり、すでに沿岸を有するすべての都道府県が計画を策定し、事業を活用している。また、通常の回収が難しい漂流・海底ごみ対策として、漁業者等がボランティアで回収した海洋ごみを地方公共団体が処理する場合の費用を、都道府県当たり最大1,000万円まで定額補助する取組みを進めている。さらに、洪水、台風等の自然災害により異常に堆積した海岸漂着ごみについても環境省や海岸保全施設を所管する関係省庁により財政支援が行われている。

こうした事業により、地域の環境、観光、漁業、交通インフラ等への影響は軽減されている一方、海洋ごみは漂着し続けているところであり、その解決に向け、各地域で創意工夫を重ね、各地域にあった取組みを進めていくことが必要である。本稿では、環境省が地域の取組推進に向けて実施している三つの事業と2024年度末に開催した地域の課題解決に向けたシンポジウムの結果を紹介する。

ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業

「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」は、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた具体的なアクションの一つとして進めている自治体と民間企業・団体が連携した海洋ごみの回収や発生抑制などに関するモデル事業支援の取組みであり、事業採択された自治体には有識者派遣や検討会を通じた事業アドバイスや初期費用の支援等が行われている。環境省では、2021年度から4年間で延べ31事業を全

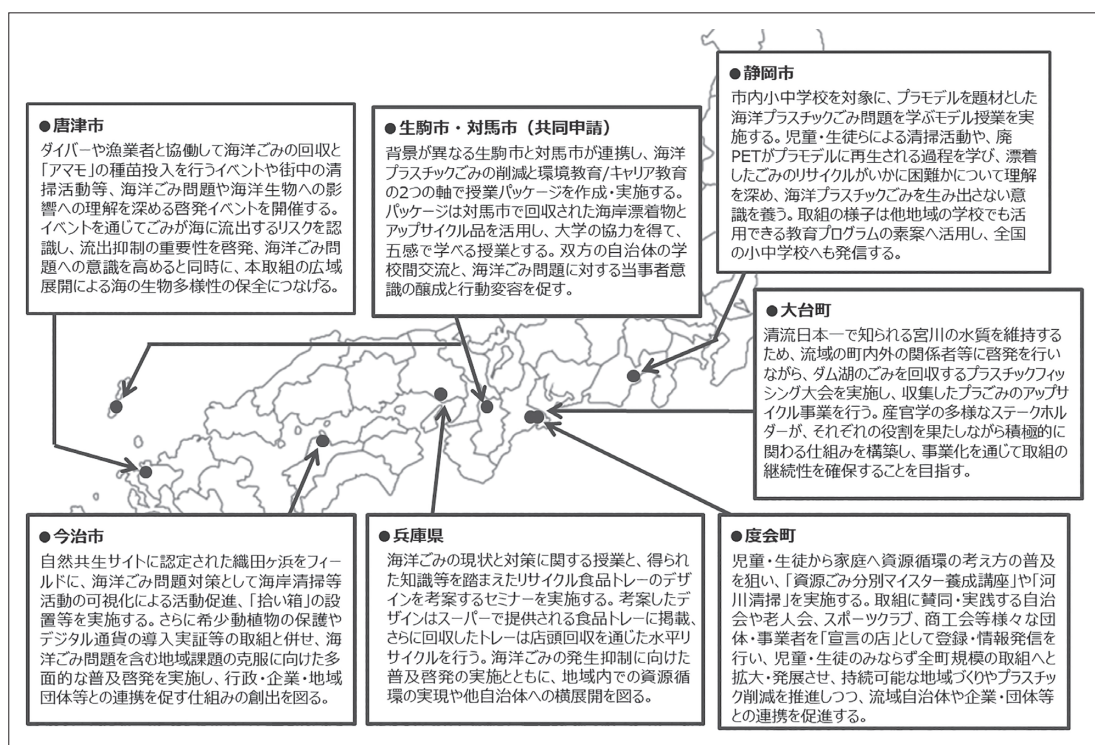


図1 令和6年度ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業一覧

国で採択し、各地域で特色ある海洋ごみの回収、発生抑制対策が行われている（令和6年度の事業一覧については図1参照）。本事業のポイントは、自治体と企業や民間団体が連携して事業を行うことであり、自治体が企業などの持つ先進的な技術や創意工夫を生かして地域住民の参加を促し、実効性のある持続可能な取組にすることが目指されている。例えば、昨年度事業では、全国のプラモデルの約8割が静岡市で生産されている特色を生かし、静岡市の事業には株式会社BANDAI SPIRITSが参加し、プラモデルを活用した環境教育パッケージの作成が行われ、また、工具箱の国内生産大手である生駒市所在の株式会社リングスターが対馬市の海ごみを使った収納ボックスを作成し、対馬市と生駒市が連携した環境学習に協力するなど、いずれの取組も地域に関わりを持つ民間企業や団体が参加しているのが特徴である。この事業につい

ては、大阪・関西万博のテーマウィークにおける展示でも紹介する予定であるが、全国への取組みの周知に加え、取組地域での自走化や横展開に向けて必要な取組を行っていきたい。

瀬戸内海プラごみ対策ネットワーク

「瀬戸内海プラごみ対策ネットワーク」は、瀬戸内海地域全体で効果的・効率的にプラスチックごみ対策に取り組むため、瀬戸内海流域の関係14府県と環境省が、取組みや課題の共有、実態把握、行動を連携して行い、追加的なプラスチック汚染ゼロ、ひいてはきれいで豊かな瀬戸内海の実現を目指していくことを目的に2023年に設立した（図2）。瀬戸内海の海洋プラスチックごみは域内由来がほとんどであるという特色を踏まえ、発生抑制や回収等を進め、2050年に追加的なプラスチック汚染をゼロ



図2 瀬戸内海プラスチック対策ネットワークの対象範囲

にすることを目標としつつ、前倒しで2040年までにゼロにする野心をもって取組みを進め、全国的なモデルにすることを狙っている。

これまで、各府県が取組共有、瀬戸内海に流入するプラスチックごみの量の推計や、域内一斉清掃や高機能リサイクルボックスの公共施設における調達促進といった共通アクションの実施や、広島県や大阪府における発生抑制に向けた町中でのモデル的アクションを実施してきたところであり、環境省としても、引き続き、関係府県と連携して取組みを行っていききたい。

プラスチック・スマート

また、環境省では、海洋プラスチックごみの削減に向け、プラスチックとの賢い付き合い方を全国的に推進する「プラスチック・スマート」というキャンペーンを実施している。これは、企業、地方公共団体、NGO等の幅広い主体から、不必要な使い捨てのプラスチックの排出抑制や代替品の開発・利用、分別回収の徹底など、海洋プラスチックごみの発生抑制に向けた取組みを募集し、特設ポータルサイトや様々な機会において積極的に発信しているものである。



図3 プラスチック・スマートのロゴマーク

2025年6月時点では、約3,500件の取組みがポータルサイトに登録されている。この取組みに賛同する主体はロゴマークを使うことができるようになっており、全国で活用されている（図3）。

また、プラスチック・スマートで醸成された機運を一層高めるため、2019年より、海洋ごみ問題に取り組む日本財団との共催による「海ごみゼロウィーク」を開始している。これは、全国一斉清掃イベントで、5月30日（ごみゼロの日）、6月5日（環境の日）、6月8日（世界海洋デー）前後の期間を「春の海ごみゼロウィーク」、9月20日（World Cleanup DAY）を含む期間を「秋の海ごみゼロウィーク」としてイベントを開催し、清掃活動の推進と海ごみ問題の普及啓発に努めてきた。2024年度までに200万人以上が全国でイベントに参加している。2025年の春の海ごみゼロウィークではごみ拾い結果を競技として競う「スポごみ大会」を兼ねたキックオフイベントを開催したところであり、今後も、幅広い層に関心を持ってもらえるような取組みを目指す予定である。

シンポジウムの開催

こうした地域の取組みを紹介し、海洋プラスチックごみ問題とその地域における対策に関する関心を高めるとともに、効果的な対策を考えるうえでのヒントや考えるきっかけづくりなどの相乗効果の創出を目

○ プログラム 受付 12:30~

- **開会挨拶** 13:00~13:05
松本 啓朗 (環境省 水・大気環境局長)
- **基調講演** 13:05~13:25
「海洋プラスチックごみ問題の現状と地域の取組推進」
中山 直樹
(環境省 水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室長)
- **兵庫県取組事例発表** 13:25~13:40
兵庫県 環境部環境整備課
「海洋プラスチックごみ抑制に向けた兵庫県の取組」
- **ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン
実施自治体取組事例発表①** 13:40~14:15
度会町 建設水道課
「まちぐるみで取組むプラスチックごみの減量・再資源化」
生駒市・対馬市
「産学官連携で取組むSDGs未来都市間のESDプログラム開発」
今治市 市民環境部環境政策課
「海洋アダプトプログラムを通じた市民協働で進める海洋プラスチック汚染対策」
- **休憩** 14:15~14:25
- **ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン
実施自治体取組事例発表②** 14:25~15:00
大台町 生活環境課
「プラスチックフィッシング大会を通じた宮川の保全と海洋プラスチック汚染対策」
静岡市 環境局ごみ減量推進課
「プラモデルを通じた海洋プラスチックごみ問題に関する教育プログラムの取組」
唐津市 市民環境部環境課
「海洋プラスチックごみ問題対策を通じたネイチャーポジティブ実現への取組」
- **瀬戸内海プラスチック対策ネットワーク取組事例発表** 15:00~15:20
大阪府 環境農林水産部環境管理室環境保全課
「テイクアウト飲料用カップ等の散乱防止モデル事業」
広島県 環境県民局環境保全課
「新機能リサイクルボックスの新たな形での導入促進に向けた実証事業」
- **パネルディスカッション** 15:20~15:55
「海洋プラスチック対策を地域でどう進めるか」
パネリスト
中澤 友彦 氏 (一般社団法人 全国清涼飲料連合会)
小林 一成 氏 (ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン検討委員)
富樫 英治 氏 (株式会社 エフピコ)
中川 知央 氏 (度会町)
モデレーター
鈴木 弘幸 (一般財団法人 日本環境衛生センター)
- **開会挨拶** 15:55~16:00
菅 範昭 (兵庫県 環境部長)



図4 シンポジウムのプログラム

的として、2025年3月には兵庫県神戸市において兵庫県と共催で「令和6年度プラスチック・スマートシンポジウム「海洋プラスチック削減に向けた地域のソリューション」」を開催した。瀬戸内海プラスチック対策ネットワークや、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業を活用して課題解決に取り組んでいる全国の自治体・企業等が参加し、各地域での実践事例等の発表を行うとともに、パネルディスカッションでは、海洋プラスチック対策を地域でどう進めるかについて、自治体、民間企業、業界団体に所属するパネリストが議論し、イベントにはオンラインを含めて270名以上が参加した(図4)。

おわりに

本稿では、海洋プラスチック汚染問題の

解決に向け、環境省が地域と取り組む事業について紹介したが、これ以外にも全国では地域の実情に応じた様々な取組みが行われている。例えば、瀬戸内海に面する4県(岡山県、広島県、香川県及び愛媛県)と日本財団は2020年に「瀬戸内オーシャンズX」を立ち上げ、これまで回収できていなかった海洋ごみの回収等を進め、海洋ごみを減少に転じさせることを目指して活動を進めている。行政機関だけでなく、民間企業・団体・市民・観光客を含めた様々なステークホルダーが関わりながら各地域や地域間で取組みを進めていくことが必要であり、各地域の特性に応じた持続的な取組みの確立が問題の解決に向けたカギを握っている。環境省としても、地域における取組みの推進に向け、引き続き、様々なステークホルダーと連携しつつ、各種事業を実施していく予定である。